

グローバリゼーションと日系ブラジル人の教育 に関する社会学的論考

— 希望定住地の規定要因についての検討を通して —

A Sociological Approach to Globalization and Education of Japanese-Brazilian Residents of Japan

— In View of the Factors of Their Preferred Settlement Site —

俵 希 實*

要旨

日本におけるブラジル人の定住地を規定している要因を検討することからブラジル人の定住のパターンを社会学的に把握した上で、日本におけるブラジル人の教育の現状と今後をグローバリゼーションの観点から捉えることを試みた。先行研究から導いた①ブラジル人たちの移動経験は希望定住地を規定する(仮説1)、②どの国の教育を受けたのかということは希望定住地を規定する(仮説2)という2つの仮説を小松市での聞き取り調査によって得られたデータを用いて検討したところ、仮説1、仮説2ともに部分的に支持された。また、どちらの仮説検討においても家族要因の重要性が示唆された。グローバリゼーションが進展することによって教育内容が変わり、そのことによってブラジル人たちの希望定住地の選択肢が増え、将来の選択肢も増えることを提示した。

キーワード：日系ブラジル人(Japanese-Brazilian)／教育(education)／
グローバリゼーション(globalization)

I. はじめに

グローバリゼーションが進展している今日、情報や通信、輸送機関の発達は著しく、人の移動に関しても送出国と受入国との間の物理的な障壁は減少している。現在、世界中で2億人以上の人々が出身国以外で生活している。日本においても、ブラジル、中国、フィリピン、タイ、バンラデッシュなど多くの国々から多くの人々が来日し滞在している。彼らの多くは、第2次大戦前から滞在しているオールドカマーと区別してニューカマーと呼ばれている。

ニューカマーは日本で就労することを目的として1980年代から増加し始めた。当時、彼らはいずれ母国に帰る人たちであるという認識を持ってい

た日本人も多かった。ところが、予想に反し、外国人居住者数は増加し続けている。1985年の外国人登録者数は850,612人であったが、2001年は1,778,462人、2006年には2,084,919人となった。2014年末における在留外国人数は2,212,831人で、国籍・地域別でみると、中国が654,777人で全体の30.9%を占め、以下、韓国・朝鮮、フィリピン、ブラジル、ベトナムと続いている(法務省入国管理局 2015)。

その中で本稿ではブラジル人に着目する。ブラジル人たちが地域社会に居住し始めたことで、外国人居住者に対する社会保障、教育、住宅などの問題が噴出してきたことから、移民の受け入れに関する議論がなされるようになった。ブラジル人たちは日本に居住する中で職業選択や統合条件に何の制約も制限も課せられない在留資格を有する。このことから、ブラジル人たちの存在、そして彼らを取り巻く諸問題は、今後の日本における

* TAWARA, Kimi
北陸学院大学 人間総合学部 社会学科
多文化社会論、社会調査論

外国人受け入れの議論に結論を出すための試金石だといわれている。

日系ブラジル人は、1980年代半ばより日本国籍を持つ1世たちが来日していたが、1990年、出入国管理及び難民認定法（入管法）が改正され、外国籍の日系2世・3世も「日本人配偶者等」および「定住者」として日本に滞在することが可能となった。この改正はアジア系非正規労働者に対する規制を強化した。日系人労働者たちはその代替として合法的に受け入れられることとなったのである。つまり、日系人は他のニューカマーとは異なり、ビザが入手しやすく安定した身分を持つ外国人労働者である。入管法の改正によってブラジル人は著しく増加した。日本におけるブラジル籍の登録者数は、1987年は2,250人にすぎなかったが、2000年には254,394人、2008年は312,582人となった。ところが、2008年秋にリーマンショックが起き、2009年9月からの15ヶ月間で約25%減少し、約8万人が帰国した（樋口 2010: 53）。その後も減少し続けており、2014年は175,410人となっている。

このようにブラジル人が増加し始めて25年近くの歳月が経つが、その間、社会学ではブラジル人に関する多くの研究が蓄積されてきた。地域社会に関する研究、アイデンティティに関する研究、教育に関する研究などがある。ブラジル人の教育を扱ったこれまでの研究を整理すると、子どもたちの不就学や日本の学校での受け入れ体制に関する研究（太田 2000；宮島・大田編 2005；小内 2008；佐久間 2006）、受け入れ校におけるエスノグラフィー研究（志水・清水 2001；清水 2006；児島 2006；森田 2007）、日本の学校への適応についての研究（山ノ内 1999；志水・清水 2001；宮島 2002；児島 2006；森田 2007）、帰国後の適応についての研究（光長・田淵 2002；熊崎・天野 2007）などがある。しかし、グローバルイゼーションという不可逆的な地球規模の社会潮流を踏まえた上でブラジル人への教育を捉える研究は、ほとんどない。ブラジル人への教育に関する研究の多くは、定住を前提とした教育として捉えてきたことが要因であると思われる。ブラジル人への教育のみならず、これまで教育の対象者は定住者として考えられてきた。しかし、グローバ

ライゼーションが進展するにつれて、定住地を確定しない人々が増加すると思われる。ブラジル人の中にもすでにブラジルと日本を行ったり来たりして、ブラジルにも日本にも定住しているとは言い難い人々が存在する。そのような人たちの子どもは複数の国で教育を受けることになるが、彼らへの教育を視野に入れる必要はないのだろうかという教育社会学的な論点が生じる。

そこで、本稿では、日本におけるブラジル人の定住地を規定している要因を検討することからブラジル人の定住のパターンを社会的に把握した上で、日本におけるブラジル人の教育の現状と今後をグローバルイゼーションの観点から捉えることを試みる。

Ⅱ. グローバリゼーションとブラジル人の移動

近年、グローバルイゼーションの進展に伴い社会は大きく変容した。R.ロバートソン（R. Robertson）によると、グローバルイゼーションは国を超えるとともに諸国の間で相互依存関係の程度をますます増大させ、一つの全体としての世界という意識が増大するものであるという（Robertson 1992=1997）。A.ギデンズ（A. Giddens）は、グローバル化とは、社会的状況、地域間の結びつきの様式が、地球全体に網の目状にはりめぐらされるほどに拡張していく過程だとする（Giddens 1990=1993）。また、関根は、地球が小さくなり、各地域や各国での政治や経済の変化が相互に影響を与え合う可能性が高まり、世界が一つの社会的な場を形成し始め、各地域・各国民国家の政治的・経済的自律性、文化・社会的閉鎖性や自己完結性が低下したものであるとする（関根 2000）。つまり、あらゆる面で地域間の影響度が相互に高くなっているのである。国際的な人口移動も加速化し、人々は祖国と移住先の国との間を往還するようになり、送出国と受入国という二分法ですべてを語ることはできなくなっている（Levitt & Khagram eds. 2007）。

ブラジル人の教育を考える上で、「移動」「定住」という構造的要因は重要である。現在、多くのブラジル人が日本に居住しているが、すべてのブラジル人が日本に定住する意思を持っているわけではない。むしろ定住意思を持っていない人の

方が多いだろう。ブラジル人たちは日本にデカセギとして滞在しており、現時点では日本での滞在は一時的なものと考えている人が多く、そのような人たちは日本での子どもの教育に積極性を見出すことができない。子どももまた両親が日本での滞在を一時的なものと考えている限り、日本の教育を受けることに疑問を持つこととなる。難しい漢字や日本の歴史などを学ぶことの必要性が感じられないのである。日本での滞在が長引くにつれ、日本での生活を続けるのか、帰国するのかといった問いが生じる。リーマンショックの際に、定住意思のある者が残ったといわれているが、今なお、その回答を出すことができず、保留としたまま毎日の生活を続けている家族も多い。こうした家庭の場合、両国を視野に入れて教育を考えることになる。定住意思を持ち家かどうかで測ると、両親がブラジル籍の子どもの持ち家居住率は2010年の時点で18.2%である。2005年は4.3%であった（高谷他 2015）。5年間でかなり上昇しているが、それでも10%台である。定住意思のない家庭、つまり、ブラジルに帰国する予定がある、または日本かブラジルか回答保留の家庭の子どもが多いと考えてよいだろう。

Ⅲ. ブラジル人生徒の希望定住地

ブラジル人生徒たちは、将来の定住地をどのように考えているのだろうか。彼らの希望定住地について伊藤・富永（2011）のデータから検討する。伊藤・富永は、日本とブラジルとの間を往還する可能性が高いブラジル人生徒の教育のあり方について考察するために、公立高校とブラジル人学校とで学ぶ生徒たち12人にインタビュー調査を行った。そこで得たデータから、次のようなタイプを抽出している。①日本に定住し、両国の架け橋になる、②日本に帰化したいが進路は未定、③ブラジル人として責任を持って進学、④当然ブラジルに帰国して進学の4タイプである。

タイプ1として挙げられているBさんは公立高校の1年生、日本生まれ日本育ちで、小学5年生まではブラジル人学校に通っていた。日本に定住し、日本で大学進学を希望している。そして将来は、通訳になるという希望を持っている。それは在日ブラジル人社会で通訳をしている母親をモデ

ルとしている。親からは、日本で住むと決めた以上はやり通しなさいと言われ、勉強に力を入れている。日本人化していながらも、ブラジル人という自己に否定的な感情を抱くこともせず、日本とブラジル、両者を肯定的に見ることができている。バイカルチュラル・アイデンティティを形成しているといえるBさんは、自身もそのことを認識し、両国の架け橋となる通訳という仕事を希望している。

タイプ2として挙げられているFさんは公立高校の3年生、日本生まれ日本育ちで、保育園から現在まで日本の学校に通ってきた。公立高校には親の勧めで入学、今後も日本で暮らしていくと決めているが、将来に対する希望は特になく、それについて悩んでいる。日本の大学に進学するつもりだが、受験勉強に対してもやる気が出ない。Fさんは自分のことをブラジル人として見ておらず、ブラジル人であることを否定する発言が多いことから、自らのもつトランスナショナルな背景を肯定的にとらえることができていないといえる。

タイプ3として挙げられているGさんはブラジル人学校の高校3年生、2歳のときに来日し、小6でブラジルに帰国、そして高2で再び来日と、来日と帰国を繰り返してきた。Gさんは勉強に励んでいるにも関わらず、高校卒業後は就労するつもりである。ブラジル人学校から日本の大学進学は不可能ではないが、入学は高い壁である。ブラジルに帰国し、進学したいと考えている。その資金を貯めるために高校卒業後、日本で数年就労するつもりである。

タイプ4として挙げられているHさんはブラジル人学校の高校3年生、小4のときに来日し、滞日8年である。来年の秋にブラジルの大学入試を受ける予定で、薬学の道を進もうと考えている。その思いに揺るぎはない。Hさんにとって日本は「海外」で、自分の母国はブラジルであると明確に認識している。

以上のタイプから検討すると、タイプ1のBさんとタイプ2のFさんは日本生まれ日本育ちで、日本の公立高校に通学している。そして希望定住地はどちらも日本である。タイプ3のGさんは2国を往還していてブラジル人学校に通学している。そして希望定住地はブラジルである。タイプ

4のHさんは、ある程度成長してから来日しブラジル人学校に通学している。そして希望定住地はブラジルである。これらの結果から、日本で生まれ育った生徒、すなわち移動経験のない生徒は将来日本に定住することを希望する、生育途中で来日した生徒および2国を往還している生徒、すなわち移動経験のある生徒は将来ブラジルに定住することを希望するということになり、ブラジル人たちの移動経験が希望定住地を規定するという仮説を導くことができる(仮説1)。また、日本の高校に通学する生徒BさんとFさんの希望定住地は日本、ブラジル人学校に通学する生徒GさんとHさんの希望定住地はブラジルということから、主にどの国の教育を受けたのかが希望定住地を規定するという仮説を導くことができる(仮説2)。

IV. 調査地概況とデータ

本節では、前節での仮説を検討するために用いるデータを提示する。その前にデータを得た石川県小松市の地域特性について述べる。

1. 小松市の地域特性とブラジル人登録者数

石川県小松市は石川県の南部に位置し、人口約11万人の県下第3の都市である。住民の転出入は激しくない。持家率が高く、多くの人が1軒家に居住している。ブラジル人たちは集合住宅に居住しているか、一軒家を借りて居住している。

2010年の国勢調査によると、製造業に従事している人が最も多い。同年の小松市工業統計調査によると、製造業の中でも生産用機械器具製造業に従事している人が最も多く、製造品出荷額も他の業種を圧倒している。小松市には工場が多く、これらの工場は、地元の工業高校を卒業した人や主婦を中心に地元の人たちに雇用の機会を与えてき

たが、1990年代に入って、それらの工場の労働力としてブラジル人が登場するようになった。

ブラジル籍の外国人登録者数は、入管法が改正された1990年から増加し始めた。1997年から急増したが、2001年の5月からは減少に転じている。2001年4月の時点で登録されているブラジル籍の人数は1,203人であったが、2004年には717人となった。その後、再び増加し、2008年の10月には1,237人となったが、その直前に起こったリーマンショックや長引く不況により、その後は減少に転じ、2012年は873人、2013年は526人まで減少している(表1)。

2001年の時点では、外国人登録者の大半がブラジル籍であったが、2005年においてはブラジル籍の占める割合は約55%となり、2013年においては約40%まで減少した。

2. データ

筆者は、1997年から2005年にかけて、さらに2013年以降、石川県小松市に居住するブラジル人たちの生活展開を明らかにすることを目的として聞き取り調査と調査票調査を行ってきた(表2006 a, 2006 b, 2014 a, 2014 b)。次に示す内容は、聞き取り調査から得たデータの一部である。第3節の先行研究では高校生が対象であったが、提示するデータは高校生が対象ではない。しかし、移動経験と教育を受けた国を考慮して、日本生まれ日本育ち、ブラジルで生まれ育ち来日しその後日本、ブラジルと日本を往還、これら3タイプに従ってデータから対象者を抽出した。

Sさん夫妻¹⁾

Sさん夫妻は、夫妻ともに日系2世である。現在、娘2人と同居している。息子が1人いるが、

表1 小松市ブラジル人登録者数の推移

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
登録者数	1	16	93	166	256	383	318	614	915	988	1240	1203
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
登録者数	971	933	717	719	796	976	1057	1202	1075	1008	873	526

注) 小松市役所「外国人登録国籍別人員調査表」および小松市役所提供資料より作成。

大学に通学するため金沢市内に居住している。現在、小松市と金沢市の中間に位置する白山市に家を新築中で、完成後は息子も一緒に家族5人で暮らす予定である。夫妻は、小松市内にある飛行機の部品製造の会社に勤務している。その会社には約200人の従業員がいるが、そのうち日系人は10人もいないという。夫妻は来日する前は、夫は牧場で働いており、妻は働いていなかった。

夫妻の初来日は1991年2月である。子どもも一緒に家族5人で福島県に住んだ。福島県で2年3ヶ月暮らし、その後、ブラジルへ帰国するが、1993年、今度は夫だけで富山県小矢部市に居住する。この後1997年まで日本とブラジルを行ったり来たりする。1997年3月、再び夫だけで小松市に住み始めるが、同年の5月には、妻と子どもも小松市で一緒に住み始めた。当時、3人の子どもたちは、小学校6年生、5年生、3年生だった。

夫妻は、今から思えば福島県にいた頃が最も辛かったが、自分たちにとってはよかったという。来日当初は、言葉もわからず、日本の習慣もわからず途方に暮れていた。しかし、日本にいる限り、日本の様式に従うことが大切だと思いながら暮らしてきたという。来日後しばらくして子どもの入学式があった。日本の入学式は、保護者はスーツなどフォーマルな装いで出席するのが通常である。しかし、そのような習慣も知らず、適当な洋服も持っていなかったところ、管理人が洋服を貸してくれ次のように言ったという。「言葉がわからなくても顔だけは出してあげて。子どもの辛さをわかってあげて」。それから、夫妻は学校の行事には必ず参加し、仕事を休んででも参観日や懇談会に行くようになった。息子が高校に入って参観日に行くと保護者は自分1人だけだったというエピソードもある。小松市に住み始めてからは、2人の子どもがバレーボール部だったので、日曜日にはよく子どもたちのバレーボールの試合を見に行った。

Sさん家族は、来日当初はいずれブラジルに帰る予定だった。しかし、子どもが中学校3年生ぐらいになった頃から、子どものためには日本に、それも小松市に定住する方がいいのではないかと思いはじめた。小松市は治安がいいし仕事もある。そして、子どもが小学校の頃、外国人児童のため

の指導教室「あっぷるるーむ」の先生がとてもよくしてくれたこともそのように思い始めるきっかけとなった。多くのブラジル人は、ブラジルに送金することもあって、子どもたちにはお金をかけない。しかし、自分たちは子どもたちにいい仕事を見つけて、いい家に住んでもらいたいと思うので、勉強をさせて大学にも行かせているのだという。日本人はやさしいし、子どもにもよくしてくれるので、Sさん夫妻は白山市に定住するつもりである。

Aさん夫妻²⁾

Aさん夫妻は幼い娘との3人家族である。夫のAさんの初来日は1992年で、岡山県に住んだが、1993年には小松市と隣接する石川県鶴来町に居住し始めた。同年、福井県に移り住み1998年まで居住し、その後、小松市へやって来た。小松市は住みやすいので、住み続けたいという。

妻は日系2世で、ブラジルの大学で会計を勉強していたが、1993年、卒業直後に来日した。夫と同じ鶴来町の工場で働いていたが、1994年に小松市に移り住み、職場も変わり2004年まで同じ職場で働いていた。その後、業務請負業者は変わらないまま、小松市近郊で職場を3度ほど変わったが、妊娠したので仕事はやめた。妻も小松市をふるさとみたいと感じている。小松市で夫が失職すれば他の地域へ行かざるをえないが、そうでないかぎり小松市に住み続けたいという。しかし、近年は時給も下がり、勤務も週に4日という状態である。知人の中には、失業して、福井県や滋賀県へ移っていった人もいる。来日当初は2年ほど日本に滞在するつもりだったが、予想に反して滞在が長くなってしまった。将来日本にとどまるか、ブラジルに帰国するかはまだわからないという。

Bさん³⁾

Bさんは30代の独身男性で、国籍はブラジル、出身地はクリティバ、学歴は高校卒である。滞日年数はトータルで20年である。1991年、小学5年生の時に家族と共に来日し、小学6年生までの2年間を茨城県と千葉県で過ごした。学校の中で外国人児童はSさん1人で、かなりいじめられた。先生もどうしていいかわからない様子だったとい

う。中学と高校はブラジルで過ごし、その後10年間のブランクを経て2002年に再来日した。富山県、愛知県で生活し、一旦帰国、その後、島根県を経て3年前に小松市にやって来た。

日本語能力は、話す、聞くことにおいてはまったく不自由はない。テレビのニュース番組も理解できる。しかし、漢字は読めない。また、書くことも難しい。

住居は個人で借りた集合住宅で1人暮らしをしている。両親はブラジルにおり、兄弟は茨城に居住している。近所づきあいは面倒なのでしていない。地域行事にもまったく参加していない。職場の日本人ともあまりつきあいはない。日本人とのつきあいは正直言って疲れる。小松国際交流協会(KIA)で知り合った外国人たちとは親しくつきあっている。

小松に来た理由は時給が高かったからである。現在はKIAがあるから居住しているといえる。日本語教室で日本語を勉強することができるからである。日本語を勉強できる場所で住みたい。また、ブラジル人が多いところは素行の悪いブラジル人がいるため、トラブルに巻き込まれたり、偏見があったりするので住みたくない。

将来については、帰国は考えていないし、日本国籍を取得することも考えていない。日本国籍を取得してなくても困ることはない。将来はどこで住んでもかまわないと思っている。

Kさん⁴⁾

Kさんは40代半ばの独身男性で、国籍はブラジル、出身はサンパウロ、学歴は高校卒である。

滞日年数はトータルで24年である。1992年、21才の時に1人で来日した。千葉県、茨城県、富山県、石川県羽咋市を経て6年前に小松市にやって来た。来日前は学生だったが、退学して来日した。当時はブラジルの経済は悪くこのままでは仕事はないと思ったからである。

日本語能力については、日常生活にまったく問題はない。しかし、漢字は読めない。また、書くことも難しい。

現在は派遣会社を通じて小松市内にある製造業社で働いている。労働時間は残業も入れると毎日11時間ほどである。正社員になりたいとは思わな

いかという問いに対しては、正社員のメリットがよくわからない、正社員になると収入は減少する、派遣は楽という回答であった。

住居は派遣会社が借りている集合住宅にブラジル人と同居している。家族はブラジルにおり、遠い親戚が日本にいる。しかし、来日する時、母親から日本にいる親戚には頼るなと言われた。仕事が忙しいので地域行事にはまったく参加していない。近所づきあいも面倒なのでしていない。日本人、特に日本人女性とのつきあいは疲れる。その点、ブラジル人同士のつきあいは気楽である。職場においても日本人との関わりはほとんどない。

小松に来た理由は派遣会社の都合である。派遣会社を変えるのが面倒だったことと時給が高かったので小松に来た。時給が高い上にKIAもあるのでしばらくは現在の職場で働きたい。ブラジル人が多いところはトラブルに巻き込まれたり、偏見があったりするので住みたくない。

将来については、日本の経済がよくなるとは思えない上に家族がブラジルにいるので帰国も考えている。日本国籍を取得することは考えていない。

Gさん⁵⁾

Gさんはサンパウロの郊外の小さな町で育った既婚女性である。1993年来日し、小松市にも営業所がある大手派遣会社に入り、最初の勤務地が石川県野々市市であったことから北陸地方に居住することになった。その後、派遣会社の異動で小松市に移り、小松市内にある大手企業で組み立て作業をしていた。それ以降、Gさんは小松市に居住し続けている。1998年、野々市市で働いていた時に知り合ったブラジル人男性と結婚した。結婚のためにいったんブラジルに戻り4ヶ月ほどで再び小松市に戻ってきた。Gさん夫妻は、最初は派遣会社が用意したアパートで暮らしていたが、2003年の出産を機に自分たちで家を借りた。Gさんは子育てのために派遣会社を辞めて電子関係の会社や食品会社でパート労働に就いたが、2人目を出産した2007年、パートの仕事も辞めた。そして翌年の2008年、KIAで働くこととなった。以前からKIAで通訳やブラジル人たちの相談員のようなことをしていたことがきっかけである。

2008年のリーマンショックの時は、多くの友人

が帰国したが、自分たちは仕事があったので小松市に残った。家族の場合、夫もしくは妻のどちらかに仕事があるとなんとか暮らしていくことができる。リーマンショックの時に小松市に残った人たちは小松市に長く居住している人たちで、子どもを日本で産んでいる人たちだった。自分たちも子どもが日本で教育を受けているので日本で暮らし続けたいし、子どももそのように思っている。しかし、相変わらず正社員になるのは難しく夫は派遣会社で働いている。派遣社員は経済状況に左右され、経済状況が悪くなると解雇されるという不安がつきまとう。他にも貯金ができる状態ではないので子どもたちを大学まで出すことができるかどうか、ブラジルにいる両親の介護が必要とならないかなど日本での生活についていろいろと不安がある。

子どもの学校生活については不安を感じていない。子どもの学校での教育支援についても特に必要と感じていない。現在の小学生の多くは日本で生まれ育っている。10年前と違い、ほとんどの子どもたちは支援を必要とせず日本人の子どもたちと同じように教育を受けている。ただ、初めて来日した子どもたちや保育園に行っていなかった子どもたちには支援が必要かもしれない。両親の中には日本語が理解できなかったり話せなかったりする人がいる。そのような人たちの多くは仕事中心の生活を送っており、日本人と話す機会がほとんどないため長年日本に居住していても日本語が上達していない。学校からのお知らせを翻訳するなどの支援が必要である。しかし、将来、両親たちも日本生まれの世代となっていくことで、子どもたちにも両親にも支援が必要でなくなる日が来るという。

V. 考察

本節では、第3節で示した仮説、すなわち、「ブラジル人たちの移動経験が希望定住地を規定する」（仮説1）および「主にどの国の教育を受けたかが希望定住地を規定する」（仮説2）を前節で示したデータを用いて検討する。

1. 仮説1：移動経験と希望定住地

まず、仮説1を検討する。Sさん夫妻の子ども

たちは、来日当初は、小学校6年生、5年生、3年生であった。そして、その後日本で生活し、高校、大学へと進学している。子どもたちは日本で生きていくようである。Aさん夫妻はどちらも成人してから来日しているが、幼い子どもは日本生まれ日本育ちとなる。将来どこに定住するのかについてはまだ決めていないとのことだが、小松市を気に入っているようで、日本に定住する可能性もあるだろう。Bさんは日本とブラジルを往還していて、将来については、帰国は考えておらず、また、日本国籍を取得することも考えていない。どこの国で住んでもかまわないという。Kさんは成人してから来日し、将来は帰国することを考えている。Gさん自身は成人してから来日しているが、学童期の子どもが2人いることで日本に住み続けたいという。Gさんの子どもも将来は日本に住むことを疑っていない。Gさんの語りから、子どもを日本で産み育てている人は、少々の困難があっても日本で住み続けたいという意思を持っていることがわかる。

ここまでを整理すると次のようになる。Sさんの子どもは生育途中で来日、将来は日本に定住、Aさん夫妻は成人してから来日、将来は未定、Kさんは成人してから来日、将来はブラジル、Gさんは成人してから来日、将来は日本、Bさんは2国を往還していて将来は未定、Gさんの子どもは日本で生まれ育ち、将来は日本である。これらの事例を見る限りは、移動経験と希望定住地との関係は見いだせず、仮説1が支持されているとはいえない。しかし、移動経験のない人は、希望定住地は日本であることは先行研究と同様の結果であるので、部分的に支持されたといえるだろう。

小松市の事例検討から明らかになったことは、子どもの希望定住地については、両親の意向がかなり影響することである。Sさんは来日当初はブラジルに帰国するつもりでいたが、子どもたちが成長するにつれて日本に定住することを考え始めた。子どもたちが日本で生きていくために大学に進学させようとし、子どももそれにこたえた。両親が子どもたちのことを考え日本に定住することを決心することで、子どもたちも自然とそのように考えるようになった事例である。先行研究においても、決めた限りはやり通しなさいという親の

助言によってより真剣に将来に向かって勉強しているとの語りがあった。Gさんについても、リーマンショックの際に帰国しなかったのは子どもたちの教育を考えてであった。Gさんの語りから、小松市には同じような考えを持っている人が残ったと思われる。彼らの子どもたちは、将来は日本で定住する可能性が高い。これらのことから両親が自分たちの生き方をしっかりと持つことが、子どもたちの希望定住地、さらには将来設計を定かにする可能性が高いといえるだろう。

二国を往還しているBさんは、将来の定住地に捉われていないが、その理由としてはいくつか考えられる。自分のアイデンティティが揺らいでいて自分でもどちらが自分にとって適切な定住地かわからないこと、両国に居住した経験から定住地にはこだわらなくなったことなどが考えられる。以前に小松市で聞き取りを行った時、中年の日系ブラジル人男性は、「自分が何者かよくわからない。結局、地球人であると思っている」と語り、日系ブラジル人の小学生に「サッカーの試合、日本とブラジルどちらを応援するの？」と尋ねると、少し考え「どっちも」という回答が返ってきた。また、1999年および2002年に筆者が実施した調査票調査では、来日後、自分はブラジル人であることをより強く意識するようになったという回答が多かった(表 2006c)。「ブラジルでは、日本人と言われてきたので自分は日本人に近いと思っていたが、来日すると、今度はブラジル人と言われるようになり、自分が何者かわからなくなった」という人もいた。アイデンティティは、希望定住地の決定に影響するといえる(伊藤・富永 2011)ので、アイデンティティが揺らぐと希望定住地は定まらない可能性が高くなる。

2. 仮説2：どの国の教育を受けたのかと希望定住地

次に仮説2を検討する。主にどの国の教育を受けたのかを整理すると、S夫妻、A夫妻、Kさん、Gさんはブラジルの教育を受け、希望定住地は、S夫妻は日本、A夫妻は未定、Kさんはブラジル、Gさんは日本である。Sさんの子ども3人とBさんはブラジルおよび日本で教育を受け、希望定住地は、Sさんの子どもたちは日本、Bさん

は未定である。Gさんの子どもたちは日本で教育を受けており、希望定住地も日本である。結果だけを見ると、仮説2が支持されているとは言い難い。しかし、日本の教育を受けると日本が希望定住地になることは先行研究と同様である。ここで留意したいのは、Sさん夫妻もGさん夫妻も来日当初の希望定住地はブラジルであったことである。日本へと変更したのは、子どもの存在による場所が大きい。子どものいないKさんはブラジルの教育を受け、希望定住地はブラジルであるように、子どもがいなければ、Sさん夫妻もGさん夫妻も希望定住地はブラジルであったと思われる。以上を踏まえると、仮説2は部分的に支持されたといえるだろう。

どこで生きていくかによって必要な教育は異なる。日本で生きていく場合は、いやでも漢字を覚えたほうがよいだろう。ブラジルで生きていくのであればポルトガル語を習得する必要があるだろう。両親の子どもに対する教育戦略が、子どもの将来に大きく影響するのではないだろうか。しかし、教育戦略を持ってない親もいる。Aさんは将来の定住地を決めていない。その場合は逆に子どもが受けた教育が希望定住地の決定に影響を与えることが予測される。

小松市にはブラジル人学校はない。そうすると、小松市に居住するブラジル人児童・生徒は主に日本の教育を受けるということになる。仮説2を検討した結果に従うと、その児童・生徒の多くは日本に定住するということになる。

日本社会で生きていくことを考えた時、高校に進学することが求められる。そのためにはブラジル人児童・生徒が抱えるハンディを軽減するような社会の支援が必要となる。たとえば、Gさんの語りからも示されているように、両親が日本語の理解が十分ではない場合や、高校や大学の受験の仕組みがわからない場合などが考えられる。現在、小松市では、外国人児童・生徒を支援するために、市立第一小学校に「あつぶるるーむ」を、市立丸内中学校に「オレンジルーム」を設置している。また任意団体であるKIAでは、毎週日曜日に大学生のボランティアによる学習支援室を設けて、普段の勉強のみならず高校受験を後押ししている。このような支援によって高校進学、大学進

学を実現していったブラジル人もいる。Sさんの子どもたちも「あつぷるるーむ」の教員の支援を受けて進学を果たしていった。今後は、このような支援をより積極的に社会の仕組みの中に取り入れていくことが課題となるだろう。

3. グローバリゼーションの観点から捉えたブラジル人児童・生徒への教育

考察の最後にブラジル人児童・生徒への教育をグローバルイゼーションの観点から述べる。近代教育は国民教育を前提としており、国境は地理的、行政的のみならず教育にも存在している（山本 2012）。子どもたちは教育を受けた国の影響を受ける。しかし、第2節で示したようにグローバルイゼーションとは、あらゆる面で地域間の影響度が相互に高くなっている社会変容であることに従えば、グローバルイゼーションの進展によってブラジルの教育と日本の教育が相互に影響を及ぼすことになる。加速すると、お互いの影響によって教育内容において共通する部分が生じてくる可能性がある。教育内容に共通部分があると、ブラジルと日本を往還している児童・生徒がそれぞれの国で授業を受けた時のとまどいが低減されるかもしれない。また、どの国の教育を受けたのかによって規定されることなく、どこでも定住することが可能になる。教育におけるグローバルイゼーションが進展することによって、定住地を持たないという選択肢も含めてブラジル人たちの希望定住地の選択肢は増え、同時に将来の選択肢も増えることが考えられる。

どのようなことが共通部分になり得るのかについては検討課題だが、宮島や佐久間のいう市民教育（宮島 2003, 佐久間 2006）が1つの案となるのではないかと考える。

VI. おわりに

本稿は、ブラジル人の希望定住地の規定要因を検討し、日本におけるブラジル人児童・生徒への教育をグローバルイゼーションの観点から捉えることを試みた。

先行研究において、移動経験と希望定住地との関係を見ると、日本で生まれ育った生徒は将来日本に定住することを希望する、生育途中で来日し

た生徒は将来ブラジルに定住することを希望する、2国を往還している生徒は将来日本に定住することを希望するという結果になっていることから、ブラジル人たちの移動経験が希望定住地を規定するという仮説を導いた。また、日本の学校に通学している生徒の希望定住地は日本、ブラジル人学校に通学している生徒の希望定住地はブラジルという結果になっていることから、主にどの国の教育を受けるかが希望定住地を規定するという仮説を導いた。これら2つの仮説を小松市での聞き取り調査によって得られたデータを用いて検討したところ、どちらの仮説も部分的に支持されたといえる。仮説1については、移動経験のない人は、希望定住地は日本、仮説2については主に日本の教育を受けた人は希望定住地は日本という結果となった。そして、どちらの仮説においても家族要因が重要であることが示唆された。これらの仮説をより確かなものとするために量的調査を行うことも必要であろう。

以上を踏まえて、ブラジル人児童・生徒への教育をグローバルイゼーションの観点から捉えると、グローバルイゼーションが進展することによって国民教育に捉われない教育へと変容することが考えられ、そのことによって、定住地を持たないという選択肢も含めてブラジル人たちの希望定住地の選択肢は増え、同時に将来の選択肢も増えることが考えられる。しかし、グローバルイゼーションと叫ばれながらも国民国家に変わる単位が出現しないように、当面は、教育においても国民教育が続くことになるだろう。

〈注〉

- 1) 2005年11月26日、小松市のあるブラジル人宅にて行った聞き取り調査から（俵 2006c）。
- 2) 2005年11月26日、小松市のあるブラジル人宅にて行った聞き取り調査から（俵 2006c）。
- 3) 2013年5月12日、小松市国際交流協会にて行った聞き取り調査から（俵 2014a）。
- 4) 2013年5月12日、小松市国際交流協会にて行った聞き取り調査から（俵 2014a）。
- 5) 2014年3月4日、小松市国際交流協会にて行った聞き取り調査から（俵 2014b）。

〔文献〕

- Giddens, Anthony, 1990, *The Consequences of Modernity*, Cambridge: Polity Press. (=1993, 松尾精文・小幡正敏訳『近代とはいかなる時代か? —モダニティの帰結』而立書房.)
- 樋口直人, 2010, 「経済危機と在日ブラジル人」『大原社会問題研究所雑誌』622: 50-66.
- 伊藤悦子・富永優花, 2011, 「日系ブラジル人高校生のアイデンティティと進路選択——「特色ある公立高校」とブラジル人学校の比較」『京都教育大学紀要』119: 179-194.
- 児島明, 2006, 『ニューカマーの子どもと学校文化—日系ブラジル人生徒の教育エスノグラフィー』勁草書房.
- 熊崎さとみ・天野弥生, 2007, 「ブラジルへ帰った子ども達—日本での滞在・就学経験が帰国後に及ぼす影響と課題」『信州大学人文社会科学研究』(1): 37-53.
- Levitt, P&Deepak, L. 2009. *Social Remittances Revisited*, Harvard University.
- 光長功人・田淵五十生, 2002, 「ブラジル人の子どもたちは、どのようにアイデンティティを変容させるのか? —帰国後の再適応を観察して」『奈良教育大学紀要 人文・社会科学』51(1): 1-17.
- 宮島喬, 2002, 「就学とその挫折における文化資本と動機づけの問題」宮島喬・加納弘勝編著『国際社会2 変容する日本社会と文化』東京大学出版会, 119-144.
- 宮島喬, 2003, 『共に生きられる日本へ——外国人施策とその課題』有斐閣.
- 宮島喬・太田晴雄編著, 2005, 『外国人の子どもと日本の教育—不就学問題と多文化共生の課題—』東京大学出版会.
- 森田京子, 2007, 『子どもたちのアイデンティティ・ポリティック—ブラジル人のいる小学校のエスノグラフィー』新曜社.
- 小内透, 2009, 『在日ブラジル人の教育と保育の変容』(講座トランスナショナルな移動と定住—一定住化する在日ブラジル人と地域社会 第2巻) 御茶の水書房.
- 太田晴雄, 2000, 『ニューカマーの子どもと日本の学校』国際書院.
- Robertson, Roland, 1992, *Globalization: Social Theory and Global Culture*, London: Sage Publication. (=1997, 安部美哉訳『グローバリゼーション—地球文化の社会理論』東京大学出版会.)
- 佐久間孝正, 2006, 『外国人の子ども不就学』勁草書房.
- 関根正美, 2000, 『多文化主義社会の到来』朝日新聞社.
- 志水宏吉・清水睦美編著, 2001, 『ニューカマーと教育—学校文化とエスニシティの葛藤をめぐって』明石書店.
- 清水睦美, 2006, 『ニューカマーの子どもたち—学校と家族の間の日常世界—』勁草書房.
- 高谷幸・大曲由紀子・樋口直人・鍛冶致・稲葉奈々子, 2015, 「2010年国勢調査にみる外国人の教育—外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』39: 37-56.
- 俵希實, 2006a, 「日系ブラジル人の雇用状況と日本人住民との人間関係——石川県小松市・富山県高岡市を事例として」『社会環境研究』11: 87-100.
- 俵希實, 2006b, 「日系ブラジル人の居住地と生活展開——石川県小松市と集住地との比較から」『ソシオロジ』51(1): 69-85.
- 俵希實, 2006c, 「ローカル・コミュニティと日系ブラジル人の生活展開——コミュニティ概念・理論の再検討」学位論文.
- 俵希實, 2014a, 「非集住地に居住する日系ブラジル人の生活展開——石川県小松市を事例として」『北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要』5: 149-160.
- 俵希實, 2014b, 「地域社会における共生の観点からみた外国籍児童生徒への学習支援——石川県小松市に居住する日系ブラジル人を事例として」『現代コミュニティの統合原理——社会・文化的要因の分析』2013年度北陸学院大学・短期大学部共同研究助成(研究代表者: 俵希實) 研究成果報告書, 1-22.
- 山本晃輔, 2012, 「国家間の移動と教育に関わるコンフリクト——ブラジルに帰国した子どもたちを事例に」『大阪大学教育学年報』17: 73-88.
- 山ノ内裕子, 1999, 「在日日系ブラジル人ティーンエイジャーの「抵抗」——文化人類学と批判的教育学の視点から」『異文化間教育第13号』アカデミア出版会: 89-103.